

部外秘：インド



対象：国連世界気候サミットにおけるインドの交渉担当者

内容：交渉のゴールに関する説明

あなたは、来る気候変動交渉でインド代表団を率いる。

ゴール：インドは、温室効果ガス排出量削減に向けた国際交渉にあたり、気候リスクを抑えることができる一方、インドの経済および発展にとっての最善の結果を求めるような合意を目指している。次の決定を行わなければならない：

1. 炭素排出量を削減する行動をとるとすれば、どのような行動か。行動をとらなければ、インドの排出量は **2100** 年までに大幅に増加すると推測される。インドの排出量の増加をいつ止めるか、いつ削減し始めるか、仮に削減するなら年率どのくらいかを定めることができる。
2. 森林減少の抑制や、再植林や新規植林の拡大を約束するかどうか。
3. 先進国は、途上国の排出量削減および気候変動適応策を支援するために、**2020** 年までに毎年合計 **1,000** 億ドルを拠出する基金の創設を約束したが、先進国への要求額はどれくらいか。

背景：気候に関する科学的合意は明確である。気候科学者の **97%** 以上が、気候変動が起こりつつあること、その主な原因が化石燃料の使用であること、そしてその影響が破壊的なものになり得ることに同意している。インドの最優先課題は、先進国、そして中国さえもはるかに下回っている生活水準を向上させることである。

世論：インド国民は、ほかのすべての国の人々と同様に、健康的な環境で暮らしたいと考えているが、同時に、生活水準の向上も望んでいる。これには、働きがいのある人間らしい仕事や住居、食料、医療、交通の利便性、国の安全保障を提供する手段を備えることも含まれる。インドでは多くの人が、気候変動は現実のものであると考えているが、気候変動問題に対処する合意を支持する人は減っている。貧困を克服することが、私たちの最優先課題である。

機会：気候変動を抑える合意に達することは、環境面での利益に加え、インドにとっては先進国との貿易交渉などのいくつかの政治的利益をもたらすことになるだろう。さらに、再生可能エネルギーの開発によって、電力網にアクセスできない地域での電力の供給が期待される。

世界の状況：

- 私たちが過去の気候変動サミットで学んだように、先進国は、インドの人口が 10 億人を超え、インドの経済と温室効果ガス（GHG）排出量が先進国をしのぐ速さで増加しつつあることを理由に、排出量を削減するよう圧力をかけてくるだろう。しかし、先進国の 1 人当たり排出量は、インドをはるかに上回る（米国の 1 人当たり排出量は、驚くことにインドの 9 倍である）。気候変動を抑えることで、私たちにこれまでにない大きな負担がかかるような合意は、いかなるものも断じて受け入れることはできない。
- 先進国は、インドが今ようやく享受し始めている急速な経済発展に脅威を抱き、気候に関する世界的な合意を利用して、インドの成長を鈍化させ、インド製品の市場を制限し、世界中で拡大しつつあるインドの外交的・軍事的影響を抑えようとするかもしれない。
- 気候危機を生み出したのは、世界の先進国であり、自分たちの過去の行動に対し、責任を負わなければならない。これらの国々は化石燃料を利用し、時にはインドの天然資源を搾取することで、経済を築き、自分たちの国民を豊かにした。インド国民の多くが貧しい暮らしを続けているが、欧米諸国が現在享受している経済発展の水準にさえ到達する機会を国民が手にする前に、インドは先進国から排出量の削減を要求されるだろう。
- 米国の民主・共和両党の元財務長官らが支持する超党派の報告書「危険なビジネス（Risky Business）」（<http://riskybusiness.org>）などの調査では、「行動が遅れば、コストは高くつく。それに対し、排出量削減政策は米国のほとんどの州や地域に恩恵をもたらす」ことが分かっている。その点を指摘しよう。

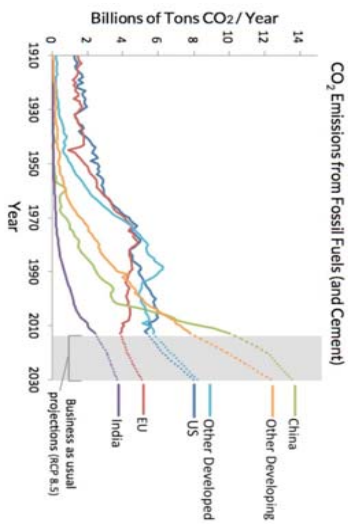
国の動き：私たちは、インドが発展する権利を守り、インド国民を貧困から救い出さなければならない。私たちは自分たちのできることをする準備が整っているが、世界の豊かな国々は、これまで自分たちが加担してきた分に見合う意味のある行動に合意しなければならない。先進国の過去の排出量の代償を私たちが払うつもりはない。

森林および土地利用：インドには、森林減少・土地劣化からの排出削減（REDD）を行う機会がある。世界の現存する熱帯林のほとんどは途上国にあり、残念ながら、そこでは森林減少がかなり進行している。森林を保護する計画によって、世界の排出量を削減することができる。

別紙には、交渉に役立つようなデータを挙げる。幸運を祈る！

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated, July 2015.

資料B-1



1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

産業革命が始まって以来、化石燃料の燃焼によるCO2総排出量のおよそ4分の3を占めたのは先進国である。

スウェーデンは、石油への依存度を下げるため、年4.5%の排出量削減率を維持した(1976年～1986年)。フランスとベルギーでもそのころ、同様の削減が見られた。これら以外の、意味のある過去の排出量削減のほとんどは、金融危機や政治危機によってもたらされたものである。国連環境計画(UNEP)の報告書によれば、年率3.5%の削減は極めて野心的であるという。

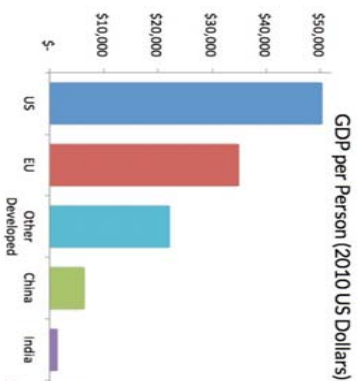
資料B-2

2013年の1人当たり排出量(CO2トン/年)



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

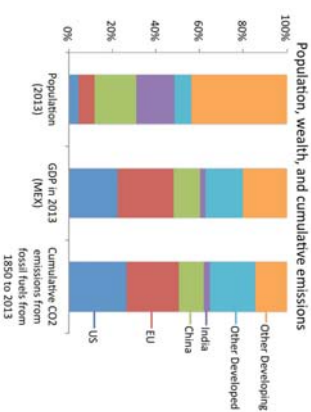
資料B-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)で比較した地域別の豊かさ

米国の1人当たり国内総生産(GDP)は、中国とインドよりも大きく、それぞれ7.5倍、35倍を超える。

資料B-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

中国、インドおよびその他途上国には、世界人口の81%が暮らしているが、世界の富の35%しか存在せず、これらの地域の世界の累積排出量に占める割合は29%である。